

選 択 約 款

(家庭用高効率給湯・調理契約)

2019年10月1日

中遠ガス株式会社

(登録番号：D0047)

目 次

1. 約款の適用	1
2. この選択約款の変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	1
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	2
7. 料金	2
8. 単位料金の調整	3
9. 精算について	4
10. 設置確認について	4
11. 名義の変更	4
12. 契約の変更または解約	4
13. その他	4

付 則

1. この選択約款の実施期日	5
2. この選択約款の掲示	5
3. この選択約款の実施に伴う切り替え措置	5

(別 表)

1. 早収料金の算定方法	6
2. 料金表 1	7
3. 料金表 2	9

1. 約款の適用

この選択約款の適用条件を満たすお客さまが、この選択約款の適用を申し込み、当社が承諾したときに適用いたします。

2. この選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後の家庭用高効率給湯・調理契約選択約款によります。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) 当社は、一般ガス供給約款に定める方法で当該変更内容をお知らせします。

3. 用語の定義

- (1) 「家庭用高効率給湯器」(以下「高効率給湯器」といいます。)とは、エネルギー源としてガスを使用し、潜熱(ガスの燃焼により生じる水蒸気に含まれる熱エネルギーをいいます。)を回収するための熱交換器を備え、給湯熱効率が90%以上である給湯器をいいます。
- (2) 「ガスコンロ」とは、エネルギー源としてガスを使用する、鍋、フライパンなどの炊事用具を直火で加熱することを目的とする調理用の機器であって、同時に複数の炊事用具を並行して加熱することができるものをいいます。
- (3) 「省エネガスコンロ」とは、製造時において、その時点での目標年に対し省エネ基準を100%以上達成したガスコンロをいいます。
- (4) 「省エネ基準」とは、省エネルギー法に定められた基準をいい、省エネ基準達成率100%以上のガスコンロには「省エネラベリング制度」に基づき、緑色の省エネ性マークを表示できるようになっています。
- (5) 「専用住宅」とは、居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所などの業務に使用するために設備された部分がない住宅をいい、「併用住宅」とは店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分と居住の用に供されている部分とが結合している住宅をいいます。
- (6) 「消費税等相当額」とは、消費税法にもとづき消費税が課される金額に消費税法にもとづく税率を乗じて得た金額、および地方税法にもとづき地方消費税が課される金額に地方税法にもとづく税率を乗じて得た金額をいいます。この場合、その計算の結果1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (7) 「消費税率」とは、消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定にもとづく税率を加えた値をいいます。
- (8) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次の条件のすべてを満たす場合には、当社に対してこの選択約款による契約を申し込むことができます。

- (1) 定格給湯能力が60号以下(1号とは水温よりも25℃高い湯を1分間に1リットル給湯できる能力をいいます。)の高効率給湯器を使用し、併せて省エネガスコンロを専用住宅または1需要場所に設置するガスメーターの能力(お客さまの申し込みがある場合であって、当社が特別の事情が

あると判断して、ガスメーターを2個以上設置しているお客さまについては、そのガスメーターの合計とします。)が、10立方メートル毎時以下の併用住宅で使用する需要で、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合。

- (2) 本契約の適用開始の日から同日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の一般ガス供給約款12(1)に定める定例検針日まで(以下「最低利用期間」といいます。)、契約を継続する場合。

5. 契約の締結

- (1) この選択約款に関する契約は、当社が申込みを承諾したときに成立いたします。
- (2) 申込みの際は、所定の申込書により申し込んでいただきます。
- (3) 適用開始日は次のとおりといたします。
- ① 新たにガスの使用を開始した場合は、ガスの使用開始の日といたします。
 - ② 契約種別を変更した場合は、契約種別の変更の申し込みを承諾した日以降の定例検針日の翌日といたします。
- (4) 解約日は次のとおりといたします。
- ① 一般ガス供給約款10における解約日の取り扱いと同様といたします。
 - ② 適用条件を満たさなくなったことにより解約となる場合の解約日は、適用条件を満たさなくなった日といたします。
- (5) 当社は、この選択約款を契約されたお客さまで、その最低利用期間経過前に解約または一般ガス供給約款に定める料金へ変更されたかたが、同一需要場所でこの選択約款または他の選択約款の申し込みをされた場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日または契約種別の変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。ただし、設備の変更または建物の改築等のための一時不使用による場合はこの限りではありません。(6)において同じ)。
- (6) 当社は、この選択約款を契約されたお客さまで、最低利用期間経過前に他の契約種別または他の選択約款への変更を申し込みされた場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。
- (7) 当社は、お客さまがこの選択約款または当社との他のガス使用契約(すでに消滅しているものを含みます。)の料金をそれぞれの約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、この選択約款への申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前回および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

7. 料金

- (1) 当社は、料金の支払いが支払義務発生日の翌日から起算して20日以内(以下「早収料金適用期間」といいます。)に行われる場合には、(2)により算定された料金(以下「早収料金」といい、消費税等相当額を含みます。)を支払っていただきます。料金の支払いが早収料金適用期間経過後に行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの(以下「遅収料金」といい、消費税等相当額を含みます。)を料金として支払っていただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。

(2) 当社は、(別表)の料金表1を適用し、早収料金または遅収料金を算定いたします。

8. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表の1(3)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

$$= \text{基準単位料金} + 0.082 \text{円} \times (\text{原料価格変動額} / 100 \text{円}) \times (1 + \text{消費税率})$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

$$= \text{基準単位料金} - 0.082 \text{円} \times (\text{原料価格変動額} / 100 \text{円}) \times (1 + \text{消費税率})$$

(備考)

上記イ、ロの算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格(トン当たり)

82,770円

② 平均原料価格(トン当たり)

別表の1(3)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したLNGトン当たり平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)及びプロパントン当たり平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算式)

平均原料価格

$$= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9400$$

$$+ \text{トン当たりプロパン平均価格} \times 0.0645$$

(備考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりプロパン平均価格は、当社の本社に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

9. 精算について

4の条件を満たさないでガスをご使用の場合、当社は条件を満たさなくなった時点までさかのぼって一般ガス供給約款で算定する遅収料金と既に料金としてお支払いいただいた金額との差額を精算させていただきます。

10. 設置確認について

- (1) 当社は、高効率給湯器、省エネガスコンロが設置・所有されているかどうかを確認させていただくことがあります。この場合には、正当な事由がない限り、機器の設置・使用場所への立ち入りを承認していただきます。万一、立ち入りを承諾していただけない場合は、当社はこの選択約款の申し込みを承諾しない、またはすみやかにこの選択約款にもとづく契約を解約し解約日以降、一般ガス供給約款を適用いたします。
- (2) 高効率給湯器または省エネガスコンロを取り外した場合は、ただちにその旨を当社へ連絡していただきます。なお、高効率給湯器または省エネガスコンロを取り外した場合は、この選択約款にもとづく契約を解約したものとみなし、解約日以降一般ガス供給約款を適用いたします。

11. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの契約に係る部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

12. 契約の変更または解約

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、または2の規定によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更または解約することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまに契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなくなった場合を含みます。）には契約期間中であっても、相互に契約を解約できるものといたします。

13. その他

その他の事項については、一般ガス供給約款を適用いたします。

付 則

1. この選択約款の実施期日

この選択約款は、2019年10月1日から実施いたします。

2. この選択約款の掲示

当社は、この選択約款を、当社の本社のほか、当社ホームページにおいて掲示いたします。この選択約款を変更する場合も同様とし、変更実施日の原則として10日前までに、この選択約款を変更する旨、変更後の家庭用高効率給湯・調理契約選択約款の内容及びその効力発生時期を周知します。

3. この選択約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、2019年9月30日までこの選択約款の変更前の選択約款（以下「旧選択約款」といいます。）の適用があり、2019年10月1日以降この選択約款が適用されるお客さまについて、2019年10月1日が含まれる料金算定期間の料金は、旧選択約款に基づき料金を算定するものいたします。

(別 表)

1. 早収料金の算定方法

- (1) 早収料金は、割引前料金から割引額を差し引いたものといたします。
- (2) 割引前料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。(1円未満の端数は切り捨て)
- (3) 従量料金は、基準単位料金または8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 割引額は、割引前料金に料金表2(1)に定める割引率に乗じて算定いたします(1円未満の端数は切り上げ)。ただし、割引額算定の結果が、料金表2(2)に定める割引上限額を超える場合は、割引額は割引上限額と同一といたします。また、料金算定期間の使用量が0立方メートルの場合は、割引額は0円といたします。
- (5) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用い

たします。

- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(6) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額はそれぞれ次の算式により算定いたします。(小数点以下の端数切り捨て)

- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率÷(1+消費税率)
- ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率÷(1+消費税率)

2. 料金表 1

(1) 適用区分

料金表A 使用量が0立方メートルから20立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B 使用量が20立方メートルを超え、60立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C 使用量が60立方メートルを超え、150立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表D 使用量が150立方メートルを超える場合に適用いたします。

(2) 料金表

- ① 料金表A (消費税等相当額を含みます。)

イ) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	858.00円
------------------	---------

ロ) 基準単位料金

1立方メートルにつき	236.25円
------------	---------

ハ) 調整単位料金

ロ)の各基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

② 料金表B（消費税等相当額を含みます。）

イ) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	1,631.30円
------------------	-----------

ロ) 基準単位料金

1立方メートルにつき	197.59円
------------	---------

ハ) 調整単位料金

ロ)の各基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

③ 料金表C（消費税等相当額を含みます。）

イ) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	2,321.00円
------------------	-----------

ロ) 基準単位料金

1立方メートルにつき	186.09円
------------	---------

ハ) 調整単位料金

ロ)の各基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

④ 料金表D（消費税等相当額を含みます。）

イ) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	2,457.95円
------------------	-----------

ロ) 基準単位料金

1立方メートルにつき	185.18円
------------	---------

ハ) 調整単位料金

ロ)の各基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表 2

(1) 割引率

割引率	3パーセント
-----	--------

(2) 割引上限額（消費税等相当額を含みます。）

割引上限額 (1か月につき)	2,200円
-------------------	--------